

令和3年度（2021年度）公社等経営評価書

公益財団法人 青森学術文化振興財団

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和3年7月1日

法人名	公益財団法人 青森学術文化振興財団	所管部課名	総務部総務学事課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 若井 敬一郎	設立年月日	平成4年7月1日
所在地	〒 030-0822 青森市中央一丁目22番5号	電話番号	017-723-3593
HPアドレス	http://www.aogaku.sakura.ne.jp	FAX番号	017-723-3593
e-mailアドレス	aogakuzai@lagoon.ocn.ne.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	2,010,000 千円
(うち県の出資等額)	1,000,000 千円
(県の出資等比率)	49.8 %

設立の目的・事業の目的

青森県内の地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	1,000,000	49.8
2 青森市	1,000,000	49.8
3 犬飼 守	10,000	0.5
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

- 1 大学等の地域還元への支援の継続実施
- 2 資産運用方針の見直し等による経営安定
- 3 職員の資質向上及び法人内部の知識蓄積

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合	令和2年度(2020)	割合				
事業1 財団助成事業 (内容) 青森県内の地域振興に関する公開講座、地域研究事業に対する助成	19,039	72.36 %	16,653	67.49 %	9,911	67.35 %	公益	無	無	無
事業2 青森公立大学助成事業 (内容) 青森公立大学学生・教員の人材育成に対する助成	2,917	11.09 %	3,506	14.21 %	215	1.45 %	収益等	無	無	無
事業3 学術研究事業 (内容) 青森県の地域振興をテーマとした懸賞論文事業	596	2.27 %	638	2.59 %	589	4.00 %	公益	無	無	無
上記以外	3,758	14.28 %	3,876	15.71 %	4,002	27.20 %				
全事業	26,310	100.00 %	24,673	100.00 %	14,715	100.00 %				

組織の状況

区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤							
	非常勤	6		6		6		
	計	6		6		6		
職員	常勤							
	非常勤	6		6		6		
	臨時職員	1		1		1		
	計	7		7		7		

役員平均年齢	-	歳
役員平均年収	-	千円

職員平均年齢	-	歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数(平均)
職員平均年収	-	千円							-

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	30,234	23,220	20,313	▲ 2,907	
	経常費用	26,310	24,673	14,715	▲ 9,958	新型コロナウイルスの影響で助成事業の廃止が発生したため
	当期経常増減額	8,588	▲ 5,801	9,608	15,409	為替が円安傾向で特定資産が評価益となったため
	当期経常外増減額	215		▲ 373	▲ 373	
	当期一般正味財産増減額	8,803	▲ 5,801	9,235	15,036	為替が円安傾向で特定資産が評価益となったため
	一般正味財産期末残高	283,084	277,283	286,518	9,235	
	借入金残高					
資産	資産	2,306,594	2,297,267	2,305,097	7,830	
	負債	10,357	6,625	4,816	▲ 1,809	助成金の未払分が減少したため
	正味財産	2,296,237	2,290,642	2,300,280	9,638	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	99.55	99.71	99.79	0.08	
	経常比率	114.91	94.11	138.04	43.93	為替が円安傾向で特定資産が評価益となったため
	総資産当期経常増減率	0.37	▲ 0.25	0.42	0.67	為替が円安傾向で特定資産が評価益となったため
	県財政関与率					
	補助金収入率					
	受託等収入率					
効率性	管理費比率	3.15	3.73	5.67	1.94	支払助成金が減額となったため、管理比率が上がった。
	人件費比率	11.09	11.90	21.83	9.93	支払助成金が減額となったため、管理比率が上がった。
財務健全性	流動比率	218.42	263.20	377.74	114.54	支払助成金が減額となったため、流動比率が上がった。
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
慎重かつ適切な資産運用に向けた取組状況について	資産運用方針の改定に向けた検討をしたが、新型コロナウイルスによる経済への影響等が見通せないことなどから、年度内の改定に至らなかった。	適切な資産運用を行うために、今後も機動的且つ組織的な対応を行い、効率性の向上を図るのみではなく、安全性が確保された運用となるよう留意されたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	13	81.25	81.25	「知」の拠点である大学における県内地域に対する学術・文化の振興への期待が大きくなっている中、当財団の役割は大きくなっています。そのため、今まで以上に県内大学が有する知的財産が地域社会に還元が図られるような仕組みづくりが求められています。
計画性	32	25	78.13	81.25	中期経営計画に基づき、適切な資産運用に基づく、運用収益の確保に努めながら、事業の継続を図っていく。
組織運営の健全性	39	36	92.31	92.31	事業運営や資産運用に関する研修などに自主的に参加することにより、より業務への理解を深めるよう努めていく。また、内部体制については、複数職員によるチェック体制を強化することにより実効性を高めていく。
経営の効率性	26	20	76.92	84.62	支出については、管理費の削減に努めながら、今後も適正な予算計上を行っていく。収入については、安全性の高い国債や地方債等による資産運用を基本とし、可能な限り運用益が高く、且つ継続的な運用益が得られるよう最新の情報収集を行っていく。
財務状況の健全性	18	16	88.89	77.78	マイナス金利政策により、国債や地方債での利益獲得が見込めなくなってきたことから、運用方針の見直しを検討し、収益の確保に努めていく。
合計	131	110	83.97	84.73	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	当財団は、高等教育機関が行う学術・文化の発展に寄与する事業に対する助成等を通して県内の教育・研究活動の振興を図っており、公益性があり、事業の周知も積極的に行っていると認められる。 当財団が実施する事業については、県の出資目的を十分に考慮し、公益目的事業費率の順守のみならず、その向上を図り、外部環境の変化に対応した事業内容の見直しを引き続き行っていくことに努められたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初計画した助成事業が一部廃止となったが、当財団は、法人運営に関する各種の計画の策定や、事業実績に関する分析等を自主的に行った上でその運営を行うとともに、資産の運用に関する内部組織を設置し、その運用について機動的な対応を行っていることから、概ね効率的かつ計画性のある法人運営がなされていると認められる。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	当財団では、庶務規定や会計規定等を策定し、これに基づいた内部管理・統制を実施している。また、外部研修や内部研修に人員を積極的に参加させることで業務への理解を深め、人材育成を図っており、当財団の組織運営は健全であると認められる。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた助成事業の一部廃止により、管理費比率等が上昇したが、当財団の資産運用や内部管理経費の執行について、その内容及び額ともに概ね適切であり、当財団の経営の効率性は概ね良好であると認められる。随時必要な情報を精査し、健全な経営を図るよう努められたい。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	県からの財政支援や借入金を受けておらず、滞留債権も生じていないため、財務状況は良好と認められるが、昨今の状況により、経済全体の動向が不透明であることから、適時適切な運営方針の検討を行うことで、収益の確保に努められたい。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、基本財産等の運用収入の範囲内で各種助成事業等を実施することとしており、経営基盤は安定している。 当法人の運用資産には、設立時における県、青森市からの公金が含まれていることから、引き続き当法人が設置している資産運用委員会を活用し、慎重かつ適切な運用に努めていただきたい。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。